

平成22年10月22日公表

農業経営統計調査

平成21年産 米生産費（九州）

【調査結果の概要】

- 平成21年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は13万9,379円で、前年に比べ3.9%減少しました。
なお、費用合計は12万2,855円で、前年に比べ2.9%減少しました。
- 物財費は、前年に比べ3.0%減少しました。
これは作業委託の増加による賃借料・料金や価格上昇により肥料費が増加したものの、原油価格の低下による光熱動力費や建物費が減少したことによるものです。
- 労働費は、前年に比べ2.7%減少しました。
これは作業委託の増加による田植えや刈取・脱穀等の作業時間が減少したことによるものです。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

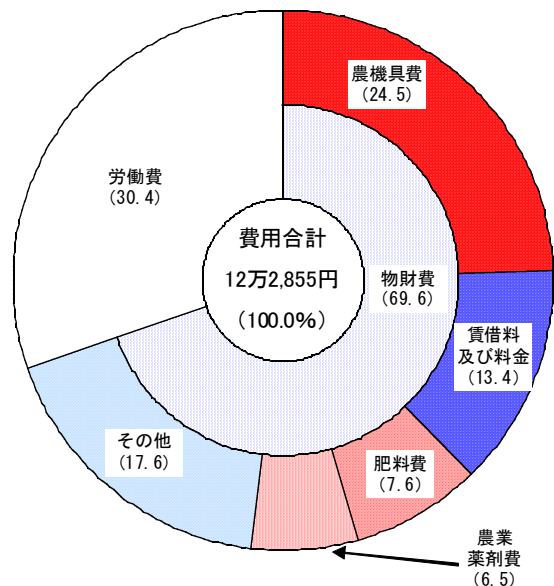


表 平成21年産米の生産費

区分	10 a 当たり		60 kg 当たり	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
	円	%	円	%
生産費	85 513	△ 3.0	10 861	△ 4.1
労働費	37 342	△ 2.7	4 742	△ 3.8
費用合計	122 855	△ 2.9	15 603	△ 4.0
生産費（副産物価額差引）	117 998	△ 3.2	14 985	△ 4.3
支払利子・地代算入生産費	121 700	△ 3.8	15 455	△ 4.9
資本利子・地代全額算入生産費	139 379	△ 3.9	17 701	△ 5.0
収量 (kg)	472	1.1	-	-
注)1 経営体当たり作付面積 (a)	95.6	4.9	-	-

注： 経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う農業経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じです。【調査の概要】P 5を参照。

本統計結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【 http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/ht_all_21.html 】

【統計表】

1 生産費

区 分	10 a 当 たり			60 kg 当 たり		
	九 州			全 国	九 州	全 国
	平. 21	20	対前年増減率			
	円	円	%	円	円	円
物 財 費	85 513	88 187	△ 3.0	84 097	10 861	9 809
種 苗 費	3 265	3 470	△ 5.9	3 547	415	414
うち購入	3 076	3 258	△ 5.6	3 461	391	404
肥 料 費	9 294	8 429	10.3	10 310	1 180	1 202
うち購入	9 166	8 285	10.6	10 228	1 164	1 192
農 業 薬 剤 費	8 008	7 395	8.3	7 216	1 018	842
光 熱 動 力 費	3 220	4 168	△ 22.7	3 804	409	445
その他の諸材料費	1 697	1 550	9.5	2 002	215	234
土地改良及び水利費	2 451	3 142	△ 22.0	5 126	311	598
賃借料及び料金	16 453	15 271	7.7	11 650	2 090	1 358
物件税及び公課諸負担	2 073	2 470	△ 16.1	2 447	262	285
建 物 費	4 402	6 668	△ 34.0	7 010	559	818
うち償却費	3 750	5 419	△ 30.8	5 972	476	697
自 動 車 費	4 278	4 800	△ 10.9	4 016	543	468
うち償却費	2 346	2 701	△ 13.1	2 059	298	240
農 機 具 費	30 089	30 539	△ 1.5	26 579	3 823	3 100
うち償却費	24 785	25 273	△ 1.9	20 536	3 149	2 395
生 産 管 理 費	283	285	△ 0.7	390	36	45
うち償却費	7	10	△ 30.0	36	1	4
労 働 費	37 342	38 365	△ 2.7	37 456	4 742	4 369
うち家族	34 096	34 566	△ 1.4	35 289	4 329	4 116
直 接 労 働 費	35 989	37 450	△ 3.9	35 704	4 570	4 165
間 接 労 働 費	1 353	915	47.9	1 752	172	204
費 用 合 計	122 855	126 552	△ 2.9	121 553	15 603	14 178
購 入 (支 払)	57 462	58 148	△ 1.2	57 457	7 298	6 702
自 給	34 505	35 001	△ 1.4	35 493	4 381	4 140
償 却	30 888	33 403	△ 7.5	28 603	3 924	3 336
副 産 物 価 額	4 857	4 633	4.8	2 821	618	326
生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	117 998	121 919	△ 3.2	118 732	14 985	13 852
支 払 利 子	224	323	△ 30.7	373	28	43
支 払 地 代	3 478	4 257	△ 18.3	4 623	442	539
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	121 700	126 499	△ 3.8	123 728	15 455	14 434
自 己 資 本 利 子	7 050	7 844	△ 10.1	6 942	896	810
自 作 地 地 代	10 629	10 636	△ 0.1	12 764	1 350	1 489
全 算 入 生 産 費	139 379	144 979	△ 3.9	143 434	17 701	16 733

注： 物材費の償却費については、平成19年度及び平成20年度の税制改正に伴う減価償却計算の見直しを踏まえ算出した結果となっていることから、利用には注意してください。

なお、この算出方法については、P 5【調査の概要】を参照して下さい。

2 生産概況

区 分	単位	九 州			全 国	
		平. 21	20	対前年増減率 (%)		
1 経営体当たり 作 付 面 積	a	95.6	91.1	4.9	132.9	
10 a 当 た り	収 量	kg	472	467	1.1	514
	労 働 時 間	時間	28.71	29.29	△ 2.0	26.95
	うち 家 族	〃	25.96	26.35	△ 1.5	25.20
	直 接 労 働 時 間	〃	27.68	28.58	△ 3.1	25.68
	間 接 労 働 時 間	〃	1.03	0.71	45.1	1.27
	主な作業別労働時間					
	育 苗	〃	2.92	2.62	11.5	3.21
	耕 起 整 地	〃	4.56	4.69	△ 2.8	3.65
	田 植	〃	3.32	3.88	△ 14.4	3.39
	除 草	〃	1.47	1.39	5.8	1.37
管 理	〃	6.7	6.84	△ 2.0	6.48	
刈 取 脱 穀	〃	4.65	4.89	△ 4.9	3.67	
そ の 他	〃	4.06	4.27	△ 4.9	3.91	

3 経営概況 (1経営体当たり)

区 分	単位	九 州			全 国
		平. 21	20	対前年増減率 (%)	
世 帯 員	人	3.7	4.5	△ 17.8	3.9
農 業 就 業 者	〃	1.0	0.9	11.1	0.8
男	〃	0.7	0.6	16.7	0.5
女	〃	0.3	0.3	0.0	0.3
経 営 耕 地 面 積	a	213	187	13.9	225
うち 田	〃	165	152	8.6	191

【関連するデータ、情報】

米生産費累年表（九州）

区 分	10 a 当たり 全算入生産費	60 kg 当たり 全算入生産費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経営体当たり 作 付 面 積
	円	円	kg	時間	a
平成12年産	157 770	18 766	505	38.64	80.5
13	154 721	18 291	508	38.67	80.2
14	153 296	18 712	491	36.14	81.3
15	151 286	19 682	462	34.30	83.7
16	148 015	20 387	435	36.11	87.2
17	146 909	19 245	458	32.77	88.7
18	146 366	20 423	429	32.97	80.4
19	136 085	18 080	451	29.34	90.8
20	144 979	18 626	467	29.29	91.1
21	139 379	17 701	472	28.71	95.6

【統計表の見方】

表中に用いた記号は以下のとおりです。

- 「△」…減少したもの
- 「－」…事実のないもの



【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農業行政（農業者戸別所得補償制度、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売した経営体を対象に実施しました。

3 調査期間

この調査の期間は、平成21年1月から12月までの1年間となっています。

4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配付し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用により取りまとめたものです。

5 調査経営体数

88経営体（集計経営体数：82経営体）

注： 調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としたものです。

6 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出しました。

① 平成19年3月31日以前に取得した資産

ア 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

イ 償却済みの資産

1か年の減価償却費 = (残存価額 - 1円 (備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用しました。

② 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円 (備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

(2) 平成21年産の農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出しました。

7 用語の解説

(1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道

府県単位) を基に算出した男女同一単価 (当該地域で男女を問わず実際に支払
れた平均賃金) を乗じて評価したものです。

- (2) 自作地地代とは、その地方の類地 (調査対象作目の作付地と地力等が類似して
いる作付地) の小作料で評価したものです。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利 4
% を乗じて算出したものです。

【用語の図解】

全 算 入 生 産 費	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	費 用 合 計	自 己 資 本 利 子	
				自 作 地 地 代	
				支 払 利 子	
				支 払 地 代	
				労働費	
				物 財 費	家 族 労 働 費
					雇 用 労 働 費
					種 苗 費
					肥 料 費
					農 業 薬 剤 費
					光 熱 動 力 費
					そ の 他 の 諸 材 料 費
					土 地 改 良 及 び 水 利 費
賃 借 料 及 び 料 金					
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担					
建 物 費					
自 動 車 費					
農 機 具 費					
生 産 管 理 費					
(副産物価額)					

【問い合わせ先】

◎本統計調査結果について

連 絡 先：九州農政局 統計部 経営・構造統計課 経営統計第2係

電 話：(代表) 096-353-7567 (内線4742)

(直通) 096-353-7562

◎農林水産統計全般について

連 絡 先：九州農政局 統計部 統計企画課 企画係

電 話：(代表) 096-353-3561 (内線4724)

(直通) 096-353-7554



10月18日は統計の日



「統計の日」標語

「この国の 確かな選択 支える統計」